

—第87回日本産業衛生学会—  
**産業保健情報・政策研究会**

◆ プログラム ◆

日 時：平成26年5月23日(金) (08:30-10:00)

場 所：岡山コンベンションセンター 2F 第4会場(レセプションホール)

< 〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町 14-1 >

≪1. 講 演≫

①「産業保健領域におけるシームレス連携を目指したPHR活用の展望

—中小企業での健診情報活用と産業保健スタッフの役割—

演 者：大神 明(産業医科大学 作業関連疾患予防学 教授)

【概要】事業場における健康診断は、事業者の責任の下に、企業が法律によって個人健康情報を管理しているが、特に中小企業においてはその情報により個人が自分自身の健康を管理するという点において、活用されているとは言いがたいのが実感である。具体的には、中小の分散型事業場での集約的産業保健管理が求められるようになると、労働者の異動による健康情報伝達の途絶、受診した健診機関による標準値や診断基準の相違、各事業場での健康情報の活用の温度差、などの課題も散見されているように思われる。

従来、産業医が行う健康管理ワークフローは健康診断データを基にして個人あるいは企業全体に対してアプローチがなされることが主であり、その骨組みは今後も変わることはないと思われる。しかしながら、今日では技術的革新と高度情報化の中で、デジタル情報として個人データや包括データを経年かつ大容量に取り扱うことが可能かつ主流になった。職域におけるデジタル情報をベースとした効果的な健康管理を考えたとき、個人データを産業医などの産業保健スタッフが効率的に運用できるかどうかという点、健診データが労働者個人自らの健康管理に対して有効に活用可能なツールやプロトコルになっているか否かという点は重要な点であろう。職域における効果的な健康管理を行う上では、デジタル統合技術をベースとして、労働者各個人が主体的に各自の健康情報を管理し、事業場の特性に応じた健康診断の必要性を理解し、積極的に健康診断を受診し、産業医などの産業保健スタッフが労働者に対して個人健康データに関して活用していくような仕組みへのパラダイムシフトが必要な時期に来ているのではなかろうか？

②「生涯健康管理のためのドキュメンテーション利用」

演 者：八幡 勝也(医療法人住田病院 副院長、産業医科大学 非常勤講師)

【概要】生涯健康管理に影響する変動要因として大きく4つがあげられる。「日本社会」、「個人生活」、「医療」、「情報通信技術」である。これらの要素は相互に影響し合いながら、独自に変動していきました。現在の日本人の平均余命は男 79.6 歳、女 86.4 歳となっている。この間の変動は激しく、過去から現在まで継続している事項は少ない。しかし、個人の健康の視点に立つと予防接種の記録、既往歴など数十年間に渡り、何時必要になるかわからない健康記録がある。出生記録、各種予防接種(制度もたびたび変更された)、事故、手術歴、感染症、アレルギー、など様々な健康記録があるが、その実施主体は様々で、保管などの対応も異なる。このような健康情報を生涯にわたって維持していくには、まず個人単位が基本として、各発生した情報を簡易に保管して、必要となった時に利用できるようにすることを考えねばならない。先ほどの、各種変動を考慮すると、記録が発生した時点での背景も含めなければならない。それには、その背景までも含めた情報を文書単位で保管しなければならない。それは、クラウドサービスが登場したことにより、可能となった。

≪2. 研究会活動計画検討会≫

※当研究会入会ご希望の方は、お手数ですが下記事務局までご連絡下さい。

産業保健情報・政策研究会事務局(担当:八幡、近藤)

産業医科大学産業生態科学研究所 作業関連疾患予防学研究室内

〒807-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘 1-1 Tel: 093-691-7471 Fax: 093-601-2667

e-mail: y-kondo@med.uoeh-u.ac.jp